

雇用確保と暮らしを守ることが、またたなし!

幸山市長へ

「雇用と地域経済を守る緊急申し入れ」

1月16日、党熊本地区委員会と市議団は、1～3月に大量解雇の予測もあることから、幸山市長に対し、「市民の雇用と地域経済を守る緊急申し入れ」を行いました。

《主な要望項目》

雇止め等の実態把握と是正、解雇された人への収入・住宅確保・就職斡旋など、ハローワークとの連携、市独自の緊急雇用創出事業、中小零細事業者への公共事業発注拡大、下請け単価切り下げへの指導監督 など

1～3月に大量解雇の予測、スピード感ある対応を!

具体的には、需要のある介護現場などへの雇用創出と雇用者が働き続けられるような処遇改善が必要です。

また、学校耐震化促進や、年々削られてきた公共施設等の改修・修繕予算の確保によって、地元の事業者の仕事確保など、実効性ある緊急の対応が求められます。

地元企業へも、直接「雇用確保」申し入れ

NECエレクトロニクスの全国約1200人の雇用調整の報道に、党市議団は、党熊本地区委員会とともに、1月26日、熊本市に本社をおく「NECセミコンダクターズ九州・山口」に対し、雇用確保を求める緊急申し入れを行いました。



熊本駅前に、205億円の再開発 35階高層マンションのムダづかい

次々建設されても、売れない物件が目立ち、今やマンションは飽和状態です。それなのに、市民の税金で、高層マンションを建設する必要があるのでしょか。マンション中心の再開発に205億円も費やすムダづかいに市民の理解は得られません。

阿蘇の雄大な眺めをささげる高層マンションは、森と水の都・熊本の玄関、熊本駅前にふさわしくありません。



もったいない! 28年で取壊しの産業文化会館

建設されて28年しかたない産業文化会館は、再開発を理由に、年間30万人の利用者を締め出し、閉鎖されました。まだまだ使用できる建物を取り壊して、総事業費173億円もの再開発をすすめることは、大きなムダづかいです。使える建物をどんどん壊して、新しいビルの建設をすすめる時代ではありません。壊せば「産廃の山」、使えば「市民の財産」です。



ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

富合合併特例区 異常に高い報酬

月1回、1～2時間の会議出席で 「月額25万円」の委員報酬

前町会議員が「特例区協議会委員」になって、月1回・1～2時間の会議に出席して、月25万円も委員報酬、前町長も特例区長に横滑りして、年間1113万円もの報酬を受け取っています。他都市では、会議出席に応じた日当程度が支給されています。

3町と合併すれば5年間に12億円

さらに、城南・益城・植木の3町を合併すれば、特例区設置の5年間に、協議会委員・特例区長に支払う報酬は、総額約12億円です。これだけのお金があれば、半年間程度の嘱託職員をのべ2000人雇用することができます。

滋賀県・大津地裁判決

月1～2回の会議出席で、 月22万円の報酬は違法

今年1月22日に、大津地裁で下された判決では、月1～2回の会議出席しかないのに、22万円もの月額報酬を支払うことは地方自治法に反するとして、報酬支払いを差止める判決が出されました。

合併特例区や再開発事業に、大盤振る舞いの「ムダづかい」をすすめるれば、市の借金はますます増えて、市民へのサービスがどんどん切り捨てられます。幸山市長は、財政が一定健全化したと説明していますが、下水道料金・国民健

康保険料の値上げや児童育成クラブ有料化などの市民負担増や、ユニセフ・WHOの「赤ちゃんにやさしい病院」認定の熊本産院の廃止など、市民への負担増や住民サービス切捨ての行財政改革をすすめてきた結果です。

こんなムダづかい、市民は納得できません!

日本共産党 熊本市議会だより

2009年 春の号

発行 ● 日本共産党熊本市議団

熊本市手取本町1-1熊本市役所 Tel 096-328-2656 Fax 096-359-5047
E-mail ● kumamsu@gamma.ocn.ne.jp HP ● http://www5.ocn.ne.jp/~kumamsu/